

平成 22 年 度

男鹿市公営企業会計決算審査意見書

男 鹿 市 監 査 委 員

監 第 17 号
平成23年 7月25日

男鹿市長 渡 部 幸 男 様

男鹿市監査委員 湊 忠 雄

男鹿市監査委員 笹 川 圭 光

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成22年度男鹿市公営企業会計の決算及びその関係書類を審査したので、結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

I. 審査の対象	1
II. 審査の期間	1
III. 審査の手続	1
IV. 審査の結果	1
○ 男鹿みなと市民病院事業会計	
1. 男鹿みなと市民病院事業の概要	3
2. 予算の執行状況	4
3. 経営成績	6
4. 財政状態	10
5. 一般会計からの繰入金について	12
6. むすび	13
○ 上水道事業会計	
1. 男鹿市水道事業の概要	15
2. 予算の執行状況	16
3. 経営成績	18
4. 料金原価	21
5. 財政状態	23
6. むすび	25
○ ガス事業会計	
1. 男鹿市ガス事業の概要	27
2. 予算の執行状況	28
3. 経営成績	30
4. 料金原価	33
5. 財政状態	35
6. むすび	37

凡 例

1. 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
2. 表中の符号「—」は、当該欄が不用なもの又は表示が無意味なものを、また、「▲数値」は、負数を表示した。

平成 22 年度公営企業会計決算審査意見

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

I 審査の対象

平成 22 年度 男鹿みなと市民病院事業会計決算

平成 22 年度 男鹿市上水道事業会計決算

平成 22 年度 男鹿市ガス事業会計決算

II 審査の期間

平成 23 年 6 月 7 日から平成 23 年 7 月 22 日まで

III 審査の手續

- (1) 審査は、市長から送付された各事業の決算書及び付属書類が、地方公営企業法及び関係諸法令並びに企業の財務に関する諸規則に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類と照合を行ったほか、必要と認められる審査手續により実施した。
- (2) 審査にあたっては、関係書類、帳簿等について、関係職員からの説明を求めるとともに、各事業の経営内容を把握するため所要の計数分析を行い、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮、公共の福祉の増進に合致しているかを検討した。

IV 審査の結果

各事業の決算書及び付属書類は、地方公営企業関係法令に定められた様式により作成されており、計数的に正確であると認められた。また、各事業の平成 23 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに経営成績を適正に表示しているものと認められた。

各事業の審査結果の概要と所見は、後述のとおりである。

男鹿みなと市民病院事業会計

病 院 事 業 会 計

1. 男鹿みなと市民病院事業の概要

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	年 鑑 指 標	
病 床 数 (床)		180	180	177	100床以上 200床未満	
患 者 数 (人)	入 院 (365日)	年 間	44,843	44,103	47,045	37,248
		一 日 平 均	122.9	120.8	128.9	102.1
	外 来 (243日)	年 間	79,648	83,209	85,514	70,395
		一 日 平 均	325.1	343.8	351.9	289.7
	計	年 間	124,491	127,312	132,559	107,643
		一 日 平 均	448.0	464.6	480.8	391.8
病 床 利 用 率 (%)		68.3	67.1	72.8	68.7	
職 員 数 (人)		171	172	161	132	
患者一人当たり 損益勘定支弁職員 (人)		0.38	0.37	0.33	0.34	

※ 年鑑指標（全国 228の公立病院（100床以上200床未満）の平均数値、平成21年度地方公
営企業年鑑）

当年度の病床利用率は、72.8%で前年度より5.7ポイント増となり、年鑑指標より4.1ポイント増となった。また、年間患者数は、入院で47,045人で前年度より2,942人（6.7%）増となり、年鑑指標より9,797人（26.3%）増となった。外来では85,514人で、前年度より2,305人（2.8%）増となり、年鑑指標より15,119人（21.5%）増となった。

入院の1日平均の患者数は128.9人で前年度より8.1人増となり、年鑑指標より26.8人の増となった。外来の1日平均の患者数は351.9人で、前年度より8.1人増となり、年鑑指標より62.2人の増となった。

2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率 (%)
医 業 収 益	入 院 収 益	1,263,078,000	1,255,752,922	▲ 7,325,078	99.4
	外 来 収 益	625,456,000	610,913,908	▲ 14,542,092	97.7
	室 料 差 額 収 益	4,350,000	4,334,000	▲ 16,000	99.6
	受託検査施設利用収益	1,000	0	▲ 1,000	0.0
	一 般 会 計 負 担 金	72,863,000	72,863,000	0	100.0
	そ の 他 医 業 収 益	12,597,000	15,020,667	2,423,667	119.2
	小 計	1,978,345,000	1,958,884,497	▲ 19,460,503	99.0
医 業 外 収 益	受取利息配当金	30,000	46,109	16,109	153.7
	一 般 会 計 負 担 金	151,149,000	151,149,000	0	100.0
	一 般 会 計 補 助 金	39,392,000	39,392,000	0	100.0
	そ の 他 医 業 外 収 益	9,042,000	14,846,536	5,804,536	164.2
	小 計	199,613,000	205,433,645	5,820,645	102.9
特 利 別 益	他 会 計 補 助 金	82,000,000	82,000,000	0	100.0
合 計		2,259,958,000	2,246,318,142	▲ 13,639,858	99.4

(収益的支出)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率 (%)
医 業 費 用	給 与 費	1,370,063,000	1,347,729,029	22,333,971	98.4
	材 料 費	360,715,000	345,184,431	15,530,569	95.7
	経 費	365,263,000	357,905,382	7,357,618	98.0
	減 価 償 却 費	228,051,000	228,049,770	1,230	100.0
	資 産 減 耗 費	3,632,000	5,539,157	▲ 1,907,157	152.5
	研 究 研 修 費	3,550,000	3,124,384	425,616	88.0
	小 計	2,331,274,000	2,287,532,153	43,741,847	98.1
医 業 外 費 用	支 払 利 息	90,788,000	90,228,732	559,268	99.4
	雑 損 失	11,226,000	10,215,769	1,010,231	91.0
	小 計	102,014,000	100,444,501	1,569,499	98.5
予 備 費		100,000	0	100,000	0.0
合 計		2,433,388,000	2,387,976,654	45,411,346	98.1

収入合計は、22億4,631万8,142円で、予算額に対し、1,363万9,858円の減となり、執行率は99.4%となっている。

支出合計は、23億8,797万6,654円で、執行率は98.1%、4,541万1,346円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率(%)
企 業 債	152,500,000	137,500,000	▲ 15,000,000	90.2
一 般 会 計 負 担 金	133,185,000	133,185,000	0	100.0
一 般 会 計 補 助 金	37,262,000	35,228,150	▲ 2,033,850	94.5
県 補 助 金	5,413,000	5,305,000	▲ 108,000	98.0
そ の 他 資 本 的 収 入	0	250,000	250,000	—
合 計	328,360,000	311,468,150	▲ 16,891,850	94.9

(資本的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率(%)
建 設 改 良 費	179,254,000	171,110,415	8,143,585	95.5
企 業 債 償 還 金	199,673,000	199,672,869	131	100.0
医 師 等 修 学 資 金 貸 付 金	13,322,000	7,770,000	5,552,000	58.3
合 計	392,249,000	378,553,284	13,695,716	96.5

収入合計は、3億1,146万8,150円で、1,689万1,850円減となった。

支出合計は、3億7,855万3,284円で、執行率は96.5%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 6,708万5,134円は、一時借入金で措置されている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	不 用 額	
企 業 債	152,500,000	137,500,000	15,000,000	
一 時 借 入 金	1,000,000,000	759,000,000	241,000,000	
流 用 禁 止 項 目	職 員 給 与 費	1,370,063,000	1,347,729,029	22,333,971
	交 際 費	1,500,000	549,080	950,920
他 会 計 か ら の 補 助 金	39,392,000	39,392,000	0	
た な 卸 資 産 購 入 額	400,000,000	194,556,326	205,443,674	

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：円・比率：%)

科 目	平成20年度		平成21年度		平成22年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額
入院収益	1,114,405,014	65.9	1,175,050,065	64.2	1,255,752,922	64.1	106.9	80,702,857
外来収益	491,955,665	29.1	573,739,684	31.4	610,913,908	31.2	106.5	37,174,224
室料差額収益	6,377,000	0.4	3,593,000	0.2	4,334,000	0.2	120.6	741,000
一般会計負担金	71,445,000	4.2	67,957,000	3.7	72,863,000	3.7	107.2	4,906,000
その他医業収益	6,994,160	0.4	9,728,261	0.5	15,020,667	0.8	154.4	5,292,406
医業収益計	1,691,176,839	100.0	1,830,068,010	100.0	1,958,884,497	100.0	107.0	128,816,487
給与費	1,276,216,416	75.5	1,317,370,625	72.0	1,347,729,029	68.8	102.3	30,358,404
材料費	286,584,703	17.0	299,987,105	16.4	328,501,057	16.8	109.5	28,513,952
経費	338,398,323	20.0	331,017,631	18.1	341,554,646	17.4	103.2	10,537,015
減価償却費	221,475,067	13.1	223,047,192	12.2	228,049,770	11.6	102.2	5,002,578
資産減耗費	4,159,838	0.2	9,371,662	0.5	5,539,157	0.3	59.1	▲ 3,832,505
研究研修費	2,260,197	0.1	2,286,215	0.1	3,086,523	0.2	135.0	800,308
医業費用計	2,129,094,544	125.9	2,183,080,430	119.3	2,254,460,182	115.1	103.3	71,379,752
医業損益	▲ 437,917,705	▲ 25.9	▲ 353,012,420	▲ 19.3	▲ 295,575,685	▲ 15.1	83.7	57,436,735
受取利息	23,842	0.0	30,683	0.0	46,109	0.0	150.3	15,426
一般会計負担金	120,059,000	7.1	123,410,000	6.7	151,149,000	7.7	122.5	27,739,000
一般会計補助金	36,403,000	2.1	41,750,000	2.3	39,392,000	2.0	94.4	▲ 2,358,000
その他医業外	10,169,830	0.6	9,087,751	0.5	12,275,127	0.7	135.1	3,187,376
県補助金	1,041,000	0.1	0	-	0	-	-	0
医業外収益計	167,696,672	9.9	174,278,434	9.5	202,862,236	10.4	116.4	28,583,802
支払利息	99,542,948	5.9	94,240,841	5.2	90,228,732	4.6	95.7	▲ 4,012,109
雑損失	34,188,079	2.0	37,058,684	2.0	40,716,331	2.1	109.9	3,657,647
医業外費用計	133,731,027	7.9	131,299,525	7.2	130,945,063	6.7	99.7	▲ 354,462
経常損益	▲ 403,952,060	▲ 23.9	▲ 310,033,511	▲ 16.9	▲ 223,658,512	▲ 11.4	72.1	86,374,999
特別利益	0	-	150,000,000	8.2	82,000,000	4.2	54.7	▲ 68,000,000
特別損失	6,050,000	0.4	0	-	0	-	-	0
当年度純利益	▲ 410,002,060	▲ 24.2	▲ 160,033,511	▲ 8.7	▲ 141,658,512	▲ 7.2	88.5	18,374,999
前年度繰越欠損金	2,599,608,715	153.7	3,009,610,775	164.5	3,169,644,286	161.8	105.3	160,033,511
当年度未処理欠損金	3,009,610,775	178.0	3,169,644,286	173.2	3,311,302,798	169.0	104.5	141,658,512

※ 病院事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、上記のとおりである。

① 医業収益及び医業費用

当年度の医業収益19億5,888万4,497円に対し、医業費用は、22億5,446万182円となった。
この結果、医業損失は2億9,557万5,685円となり、前年度より5,743万6,735円減となった。

② 医業外収益及び医業外費用

当年度の医業外収益2億286万2,236円に対し、医業外費用は1億3,094万5,063円となった。
この結果7,191万7,173円の利益となり、前年度より2,893万8,264円増となった。

③ 経常損益について

当年度の総収益（医業収益＋医業外収益＋特別利益）は、22億4,374万6,733円、総費用（医業費用＋医業外費用）は、23億8,540万5,245円で、当年度純利益が▲1億4,165万8,512円となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	▲ 18.58	▲ 15.74	▲ 13.37	▲ 5.68
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	0.72	0.82	0.89	0.65
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	▲ 25.89	▲ 19.29	▲ 15.09	▲ 8.76

経営資本営業利益率は、▲13.37%と、前年度より2.37ポイントの増、年鑑指標より7.69ポイント減となった。経営資本回転率は0.89回で、前年度より0.07ポイント増となり、年鑑指標より0.24ポイント増となった。また営業収益営業利益率は、▲15.09%で、前年度より4.20ポイントの増で、年鑑指標より6.33ポイント減となった。

(3) 人件費の医業収益に対する割合

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	年鑑指標
人 件 費 (千円)	1,143,559	1,176,193	1,205,807	1,038,312
医 業 収 益 (千円)	1,691,177	1,830,068	1,958,884	1,792,004
人 件 費 / 医 業 収 益 (%)	67.6	64.3	61.6	57.9

人件費は12億580万7千円と、前年度より2,961万4千円増となり、医業収益は19億5,888万4千円と前年度より1億2,881万6千円増となった。人件費の医業収益に対する割合は61.6%と前年度より2.7ポイント減で、年鑑指標より3.7ポイント増となった。

(4) 労働生産性

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	年鑑指標
職員一人当たり医業収益 (千円)	9,989	10,434	10,865	13,581
医師一人1日当たり患者数 (人)	36.4	32.0	28.6	23.1
看護部門一人1日当たり患者数 (人)	3.9	3.9	4.0	3.4

職員一人当たり医業収益は、1,086万5千円と前年度より43万1千円の増で、年鑑指標より271万6千円の減となった。また、医師一人1日当たり患者数は、28.6人で前年度より3.4人の減、年鑑指標より5.5人増となった。また、看護部門一人1日当たり患者数は4.0人と、前年度より0.1人増、年鑑指標より0.6人増となった。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	年鑑指標
医 師	基 本 給 (円)	534,262	510,035	506,991	596,235
	手 当 (円)	1,078,656	1,002,520	1,053,623	856,386
	平 均 年 齢 (歳)	51.1	46.9	46.8	45.0
	平 均 勤 続 年 数 (年)	22.5	20.2	20.4	18.0

医師の基本給は、50万6,991円で、前年度より3,044円の減となり、年鑑指標より8万9,244円減となった。

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	年鑑指標
看 ・ 准 ・ 技	基 本 給 (円)	305,689	300,666	298,279	302,042
	手 当 (円)	177,829	169,120	165,734	165,548
	平 均 年 齢 (歳)	42.5	42.1	41.6	41.0
	平 均 勤 続 年 数 (年)	18.4	19.0	18.4	17.8

看護部門（医療技術員含む）の基本給は、29万8,279円と、前年度より2,387円の減となり、年鑑指標より3,763円減となった。

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	年鑑指標
事 務	基 本 給 (円)	323,993	303,602	330,959	341,416
	手 当 (円)	209,499	226,256	202,169	176,667
	平 均 年 齢 (歳)	42.4	43.7	43.3	44.0
	平 均 勤 続 年 数 (年)	20.6	23.4	22.0	22.0

事務職員の基本給は、33万959円と、前年度より2万7,357円の増となり、年鑑指標より1万457円の減となった。手当は20万2,169円と前年度より2万4,087円の減で、年鑑指標より2万5,502円増となった。

区 分	算 式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,755	6,706	6,688	6,677
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	9,989	10,434	10,865	13,581
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}}$	67.6	64.3	61.6	57.9

年間平均給与は、668万8千円で、前年度より1万8千円減となった。

労働生産性は、1,086万5千円で、前年度より43万1千円増となった。

労働分配率は、61.6%で、前年度より2.7ポイント減となった。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	年鑑指標
支払利息対 総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	4.4	4.1	3.8	2.3
支払利息対 医業収益比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	5.9	5.1	4.6	2.8

支払利息対総費用比率は、3.8%で前年度より0.3ポイント減で、年鑑指標より1.5ポイント増となった。支払利息対医業収益比率は、4.6%で前年度より、0.5ポイント減で、年鑑指標より1.8ポイント増となった。

(7) 要素別費用比較表

(単位：千円・比率：%)

科 目	平成20年度		平成21年度		平成22年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	前年比	増 減 額
人 件 費	1,143,559	50.4	1,176,193	50.8	1,205,807	50.5	102.5	29,614
支 払 利 息	99,543	4.4	94,241	4.1	90,229	3.8	95.7	▲ 4,012
減価償却費	221,475	9.7	223,047	9.6	228,050	9.6	102.2	5,003
光 熱 水 費	43,906	1.9	40,751	1.8	40,965	1.7	100.5	214
診療材料費	96,957	4.3	115,456	5.0	124,453	5.2	107.8	8,997
修 繕 費	15,019	0.7	21,567	0.9	14,021	0.6	65.0	▲ 7,546
委 託 料	192,310	8.5	183,525	7.9	195,299	8.2	106.4	11,774
雑 損 失	34,188	1.5	37,059	1.6	40,716	1.7	109.9	3,657
その他経費	421,919	18.6	422,541	18.3	445,865	18.7	105.5	23,324
計	2,268,876	100.0	2,314,380	100.0	2,385,405	100.0	103.1	71,025

当年度の要素別費用について、前年度と比較すると上記のとおりである。

- ① 人件費は、12億580万7千円と総費用の50.5%で、前年度より2,961万4千円増となった。
なお、当年度の医療体制は、常勤医師12人（10人）、非常勤医師40人（51人）、看護師・准看護師90人（92人）技術職員19人（19人）となっている。（ ）は前年度
- ② 減価償却費は、2億2,805万円と総費用の9.6%で、前年度より500万3千円増となった。
- ③ 診療材料費は、1億2,445万3千円と総費用の5.2%で、前年度より899万7千円増となった。
- ④ 委託料は、1億9,529万9千円と総費用の8.2%となり、前年度より1,177万4千円増となった。

4. 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円・比率：%)

科 目	平成20年度		平成21年度		平成22年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額
土 地	222,283,497	6.7	222,283,334	6.9	222,283,334	7.0	100.0	0
建 物	1,774,078,094	53.4	1,719,631,399	53.4	1,680,119,567	52.9	97.7	▲ 39,511,832
構 築 物	845,067,898	25.4	703,527,609	21.9	603,049,357	19.0	85.7	▲ 100,478,252
器 械 備 品	185,817,077	5.6	248,220,336	7.7	316,950,981	10.0	127.7	68,730,645
車 両	89,028	0.0	89,028	0.0	89,028	0.0	100.0	0
有形固定資産計	3,027,335,594	91.1	2,893,751,706	89.9	2,822,492,267	88.9	97.5	▲ 71,259,439
投 資	10,164,000	0.3	16,864,000	0.5	24,384,000	0.7	144.6	7,520,000
投 資 計	10,164,000	0.3	16,864,000	0.5	24,384,000	0.7	144.6	7,520,000
固定資産合計	3,037,499,594	91.4	2,910,615,706	90.4	2,846,876,267	89.6	97.8	▲ 63,739,439
現 金 預 金	2,244,217	0.0	3,845,509	0.1	5,356,684	0.2	139.3	1,511,175
未 収 金	263,825,870	8.0	287,536,220	8.9	300,333,903	9.5	104.5	12,797,683
貯 蔵 品	18,266,654	0.6	18,882,363	0.6	23,683,183	0.7	125.4	4,800,820
流動資産計	284,336,741	8.6	310,264,092	9.6	329,373,770	10.4	106.2	19,109,678
資 産 合 計	3,321,836,335	100.0	3,220,879,798	100.0	3,176,250,037	100.0	98.6	▲ 44,629,761
企 業 債	449,000,000	13.5	449,000,000	13.9	449,000,000	14.1	100.0	0
固定負債計	449,000,000	13.5	449,000,000	13.9	449,000,000	14.1	100.0	0
未 払 金	154,368,781	4.7	163,855,786	5.1	208,608,885	6.6	127.3	44,753,099
一 時 借 入 金	354,000,000	10.7	358,000,000	11.1	299,000,000	9.4	83.5	▲ 59,000,000
預 り 金	7,983,728	0.2	7,845,254	0.3	8,575,625	0.3	109.3	730,371
流動負債計	516,352,509	15.6	529,701,040	16.5	516,184,510	16.3	97.4	▲ 13,516,530
負 債 合 計	965,352,509	29.1	978,701,040	30.4	965,184,510	30.4	98.6	▲ 13,516,530
組 入 資 本 金	28,490,924	0.8	28,490,924	0.9	28,490,924	0.9	100.0	0
自己資本金計	28,490,924	0.8	28,490,924	0.9	28,490,924	0.9	100.0	0
企 業 債	3,941,801,677	118.7	3,815,407,120	118.4	3,753,234,251	118.2	98.4	▲ 62,172,869
借入資本金計	3,941,801,677	118.7	3,815,407,120	118.4	3,753,234,251	118.2	98.4	▲ 62,172,869
資 本 金 合 計	3,970,292,601	119.5	3,843,898,044	119.3	3,781,725,175	119.1	98.4	▲ 62,172,869
負担金・補助金	1,395,802,000	42.0	1,567,925,000	48.7	1,740,643,150	54.8	111.0	172,718,150
資本剰余金計	1,395,802,000	42.0	1,567,925,000	48.7	1,740,643,150	54.8	111.0	172,718,150
当年度未処理欠損金	3,009,610,775	▲ 90.6	3,169,644,286	▲ 98.4	3,311,302,798	▲ 104.3	104.5	141,658,512
欠 損 金 計	3,009,610,775	▲ 90.6	3,169,644,286	▲ 98.4	3,311,302,798	▲ 104.3	104.5	141,658,512
剰 余 金 合 計	▲ 1,613,808,775	▲ 48.6	▲ 1,601,719,286	▲ 49.7	▲ 1,570,659,648	▲ 49.5	98.1	31,059,638
資 本 合 計	2,356,483,826	70.9	2,242,178,758	69.6	2,211,065,527	69.6	98.6	▲ 31,113,231
負債資本合計	3,321,836,335	100.0	3,220,879,798	100.0	3,176,250,037	100.0	98.6	▲ 44,629,761

病院事業の財政状況を示す貸借対照表の前年度比較は、上記のとおりである。

- 投資は医師等修学資金貸付金である。
- 流動資産は3億2,937万3,770円で、前年度より1,910万9,678円(6.2%)増となった。

- 流動負債は、5億1,618万4,510円で、前年度より1,351万6,530円（2.6%）減となった。
- 借入資本金は、37億5,323万4,251円で、前年度より6,217万2,869円（1.6%）減となった。
- 資本剰余金は、17億4,064万3,150円で、内訳は、国・県補助金が1億8,844万1千円、一般会計負担金が13億455万8千円、補助金が2億4,764万4,150円と前年度より1億7,271万8,150円増となった。
- 欠損金は、33億1,130万2,798円で、前年度より1億4,165万8,512円増となった。
- 剰余金は、▲15億7,065万9,648円で、前年度より3,105万9,638円増となった。
- 資本の合計は、22億1,106万5,527円で、前年度より3,111万3,231円減となった。

（2）財務比率

比率名	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	55.1	58.6	63.8	253.0
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	51.4	54.9	59.2	243.0
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	▲ 47.7	▲ 48.8	▲ 48.6	34.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	108.3	108.2	107.0	84.6
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	178.0	173.2	169.0	58.9
不良債務比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{医業収益}} \times 100$	13.7	11.9	9.5	1.8

- 流動比率
1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
- 酸性試験比率
流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
- 自己資本構成比率
総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。
- 固定資産対長期資本比率
長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、100%以下であることが要求される。

- 累積欠損金比率
累積欠損金と一年間の医業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。
- 不良債務比率
不良債務（流動負債－流動資産）が医業収益に対して、どの程度になっているかを見るものである。

流動比率は、63.8%で、前年度より5.2ポイント増となった。

酸性試験比率は、59.2%で、前年度より4.3ポイント増となった。

自己資本構成比率は、▲48.6%で、前年度より0.2ポイント増となった。

固定資産対長期資本比率は、107.0%で、前年度より1.2ポイント減となった。

累積欠損金比率は169.0%と前年度より4.2ポイント減となった。

不良債務比率は、9.5%で、前年度より2.4ポイント減となった。

5. 一般会計からの繰入金について

当年度の一般会計からの繰入額は、5億1,381万7,150円で、収益的収入が3億4,540万4,000円、資本的収入が1億6,841万3,150円となっており、地方公営企業法の繰出基準に基づくものは3億9,334万円（76.6%）である。

当年度一般会計からの繰入金内訳は、次の表のとおりである。

（単位：円）

区	分	繰入額（決算額）	左のうち繰出基準内
1	病院の建設改良に要する経費	213,598,150	188,443,000
2	リハビリテーション医療に要する経費	61,800,000	61,800,000
3	小児医療に要する経費	3,178,000	3,178,000
4	救急医療確保に要する経費	62,747,000	62,747,000
5	高度医療に要する経費	27,664,000	27,664,000
6	保健衛生行政事務に要する経費	10,116,000	10,116,000
7	医師及び看護師等の研究研修に要する経費	2,449,000	2,449,000
8	共済追加費用の負担に要する経費	3,971,000	3,971,000
9	公立病院改革プランに要する経費	3,592,000	3,592,000
10	医師確保対策に要する経費	22,159,000	8,837,000
11	基礎年金拠出金に係る公的負担金に要する経費	15,278,000	15,278,000
12	児童手当及び子ども手当に要する経費	5,265,000	5,265,000
13	その他	82,000,000	0
計		513,817,150	393,340,000

6. むすび

以上、平成 22 年度男鹿みなと市民病院会計の経営成績、財政状況について、その内容を分析してきたところである。

当年度の経営状況は総収益 22 億 4,374 万 6,733 円に対して、総費用 23 億 8,540 万 5,245 円と差引 1 億 4,165 万 8,512 円の単年度赤字で、累積欠損金は 33 億 1,130 万 2,798 円となった。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく、資金不足比率の経営健全化基準 20%に対し、平成 19 年度決算では 27.4%と基準を超えたが、平成 20 年度決算では 13.7%、平成 21 年度決算では 11.9%と基準をクリアできたものである。

平成 22 年度においては、常勤医師 2 名増の 12 名体制による入院、外来収益の増に加えて、不良債務解消のための補助金 8,200 万円を繰り入れたことによって、資金不足比率が 9.5%となった。その結果、経営健全化計画の資金不足比率 15.8%を下回り計画を達成できたが、経営内容の良否によっては、基準をクリアできないことも予想されることから、なお一層の改善に努められるよう要望します。

上水道事業会計

上水道事業会計

1. 男鹿市水道事業の概要

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	年鑑指標	
総人口 (人)	33,709	33,211	32,616	46,694	
給水戸数 (戸)	12,791	12,704	12,662	—	
給水人口 (人)	31,838	31,445	31,085	38,573	
普及率 (%)	94.4	94.7	95.3	82.6	
配水能力 (m ³ /日)	16,960	16,960	16,960	23,089	
有収水量 (m ³)	3,482,909	3,444,432	3,444,908	4,241,387	
一日最大配水量 (m ³)	15,192	14,394	14,412	20,191	
一日平均配水量 (m ³)	11,661	11,477	11,431	13,586	
施設利用率 (%)	68.8	67.7	67.4	58.8	
負荷率 (%)	76.8	79.7	79.3	83.4	
最大稼働率 (%)	89.6	84.9	85.0	70.5	
有収率 (%)	81.8	82.2	82.6	85.5	
職 員 数	損益勘定所属職員 (人)	15	13	13	13
	資本勘定所属職員 (人)	2	2	2	1
	計	17	15	15	14

※年鑑指標（給水人口3万人以上5万人未満の全国209団体、平成21年度地方公営企業年鑑）

給水人口は、3万1,085人で、総人口3万2,616人に対する普及率は95.3%となり、前年度より0.6ポイントの増、年鑑指標より12.7ポイント増となった。また有収水量は344万4,908 m³で、有収率は82.6%と前年度より0.4ポイント増となり、年鑑指標より2.9ポイント減となった。

2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率 (%)
営業収益	給 水 収 益	618,169,000	623,077,364	4,908,364	100.8
	受 託 工 事 収 益	799,000	497,432	▲ 301,568	62.3
	そ の 他 営 業 収 益	17,217,000	17,614,387	397,387	102.3
	小 計	636,185,000	641,189,183	5,004,183	100.8
営業外収益	受 取 利 息	257,000	115,424	▲ 141,576	44.9
	雑 収 益	216,000	1,174,920	958,920	543.9
	他 会 計 負 担 金	17,630,000	17,525,700	▲ 104,300	99.4
	小 計	18,103,000	18,816,044	713,044	103.9
合 計		654,288,000	660,005,227	5,717,227	100.9

(収益的支出)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率 (%)
営業費用	原 水 及 び 浄 水 費	107,776,952	105,759,048	2,017,904	98.1
	配 水 及 び 給 水 費	92,783,644	91,103,749	1,679,895	98.2
	受 託 工 事 費	571,789	444,381	127,408	77.7
	業 務 及 び 総 係 費	68,397,297	66,120,648	2,276,649	96.7
	減 価 償 却 費	230,495,132	230,477,150	17,982	100.0
	資 産 減 耗 費	13,240,986	13,055,529	185,457	98.6
	小 計	513,265,800	506,960,505	6,305,295	98.8
営業外費用	支 払 利 息	78,321,726	78,074,289	247,437	99.7
	雑 支 出	1,130,560	1,130,560	0	100.0
	消費税及び地方消費税	12,721,914	10,283,900	2,438,014	80.8
	小 計	92,174,200	89,488,749	2,685,451	97.1
合 計		605,440,000	596,449,254	8,990,746	98.5

収入合計は、6億6,000万5,227円で、予算額に対し571万7,227円の増、執行率は100.9%となっている。

支出合計は、5億9,644万9,254円で、執行率は98.5%、899万746円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率(%)
企 業 債	100,000,000	100,000,000	0	100.0
出 資 金	38,200,000	38,200,000	0	100.0
補 助 金	81,040,000	80,390,000	▲ 650,000	99.2
他 会 計 負 担 金	81,184,000	81,184,657	657	100.0
工 事 負 担 金	23,670,000	13,475,750	▲ 10,194,250	56.9
合 計	324,094,000	313,250,407	▲ 10,843,593	96.7

(資本的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率(%)
施 設 増 補 改 良 費	418,964,250	401,164,087	17,800,163	95.8
営 業 設 備 費	2,436,000	1,817,595	618,405	74.6
企 業 債 償 還 金	216,452,000	216,451,718	282	100.0
他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	4,748,000	4,747,491	509	100.0
合 計	642,600,250	624,180,891	18,419,359	97.1

収入合計は、3億1,325万407円で、予算額に対し1,084万3,593円の減、執行率は96.7%となっている。

支出合計は、6億2,418万891円で、執行率は97.1%、1,841万9,359円の不用額が生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 3億1,093万484円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	不 用 額
企 業 債	100,000,000	100,000,000	0
流 用 禁 止 項 目	職 員 給 与 費	118,906,000	117,157,289
	交 際 費	160,000	124,870
た な 卸 資 産 購 入 額	5,392,000	3,478,252	1,913,748

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：円・比率：%)

科 目	平成20年度		平成21年度		平成22年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額
給 水 収 益	599,615,095	97.2	594,864,740	97.1	593,502,240	97.2	99.8	▲ 1,362,500
受 託 工 事 収 益	1,076,200	0.2	526,580	0.1	473,750	0.1	90.0	▲ 52,830
そ の 他 営 業 収 益	16,141,944	2.6	17,087,410	2.8	16,797,479	2.7	98.3	▲ 289,931
営 業 収 益 計	616,833,239	100.0	612,478,730	100.0	610,773,469	100.0	99.7	▲ 1,705,261
原 水 及 び 浄 水 費	113,452,498	18.4	106,051,276	17.3	102,573,620	16.8	96.7	▲ 3,477,656
配 水 及 び 給 水 費	104,457,531	16.9	87,285,804	14.2	89,335,596	14.6	102.3	2,049,792
受 託 工 事 費	975,202	0.2	438,955	0.1	423,226	0.1	96.4	▲ 15,729
業 務 及 び 総 係 費	86,886,213	14.1	69,097,020	11.3	65,071,753	10.7	94.2	▲ 4,025,267
減 価 償 却 費	217,946,367	35.3	225,788,602	36.9	230,477,150	37.7	102.1	4,688,548
資 産 減 耗 費	11,171,565	1.8	11,680,048	1.9	13,026,379	2.1	111.5	1,346,331
営 業 費 用 計	534,889,376	86.7	500,341,705	81.7	500,907,724	82.0	100.1	566,019
営 業 損 益	81,943,863	13.3	112,137,025	18.3	109,865,745	18.0	98.0	▲ 2,271,280
受 取 利 息	376,620	0.1	160,061	0.0	115,424	0.0	72.1	▲ 44,637
雑 収 益	1,196,702	0.2	693,354	0.1	1,137,094	0.2	164.0	443,740
他 会 計 負 担 金	31,977,056	5.1	27,048,572	4.4	17,525,700	2.9	64.8	▲ 9,522,872
他 会 計 補 助 金	3,500,000	0.6	3,500,000	0.6	0	-	0.0	▲ 3,500,000
営 業 外 収 益 計	37,050,378	6.0	31,401,987	5.1	18,778,218	3.1	59.8	▲ 12,623,769
支 払 利 息	86,838,187	14.1	80,402,405	13.1	78,074,289	12.8	97.1	▲ 2,328,116
雑 支 出	429,850	0.1	112,095	0.0	1,087,162	0.2	969.9	975,067
営 業 外 費 用 計	87,268,037	14.1	80,514,500	13.1	79,161,451	13.0	98.3	▲ 1,353,049
経 常 損 益	31,726,204	5.1	63,024,512	10.3	49,482,512	8.1	78.5	▲ 13,542,000
過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	5,455,117	0.9	0	-	0.0	▲ 5,455,117
当 年 度 純 利 益	31,726,204	5.1	57,569,395	9.4	49,482,512	8.1	86.0	▲ 8,086,883
前 年 度 繰 越 欠 損 金	77,966,393	12.6	46,240,189	7.5	0	-	0.0	▲ 46,240,189
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	46,240,189	7.5	0	-	0	-	-	0
当 年 度 未 処 理 分 利 益 剰 余 金	0	-	11,329,206	1.8	59,811,718	9.8	527.9	48,482,512

※ 上水道事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、上記のとおりである。

① 営業収益及び営業費用について

当年度の営業収益は、6億1,077万3,469円で、前年度より170万5,261円（0.3%）の減となり、営業費用は、5億90万7,724円と、前年度より56万6,019円（0.1%）増となった。この結果、営業利益は、1億986万5,745円で、前年度に比べ227万1,280円（2.0%）減となった。

② 営業外収益及び営業外費用について

当年度の営業外収益は、1,877万8,218円で、前年度より1,262万3,769円（40.2%）の減となり、営業外費用は、7,916万1,451円で、前年度より135万3,049円（1.7%）減となった。この結果、営業外損失は、6,038万3,233円となり、前年度に比べ1,127万720円増となった。

③ 経常損益について

当年度の総収益は、6億2,955万1,687円、総費用は5億8,006万9,175円で、当年度純利益が4,948万2,512円となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.04	1.39	1.35	0.80
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.08	0.08	0.07	0.08
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	13.28	18.31	17.99	9.79

経営資本営業利益率は、1.35%となり、前年度より0.04ポイントの減で、年鑑指標より0.55ポイント増となった。

経営資本回転率は、0.07回で前年度および年鑑指標より0.01ポイント減となった。

営業収益営業利益率は、17.99%で前年度より0.32ポイントの減、年鑑指標より8.20ポイント増となった。

(3) 人件費の給水収益に対する割合

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	年鑑指標
人件費 (千円)	112,012	93,749	90,052	92,602
給水収益 (千円)	599,615	594,865	593,502	728,627
人件費 / 給水収益 (%)	18.7	15.8	15.2	12.7

人件費は、9,005万2千円で前年より369万7千円の減で、年鑑指標より255万円減となった。

給水収益は、5億9,350万2千円で、前年度より136万3千円減となった。

人件費の給水収益に対する割合は、15.2%で前年度より0.6ポイントの減、年鑑指標より2.5ポイント増となった。

(4) 労働生産性

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	年鑑指標
職員一人当たり給水量 (m ³)	232,194	264,956	264,993	348,311
職員一人当たり営業収益 (千円)	41,122	47,114	46,983	61,960
職員一人当たり給水人口 (人)	2,123	2,419	2,391	3,168

職員一人当たり給水量は、26万4,993m³で、前年度より37m³増となり、年鑑指標より8万3,318m³減となった。また、職員一人当たり営業収益は4,698万3千円で、前年度より13万1千円減となり、年鑑指標より1,497万7千円減となった。

職員一人当たり給水人口は、2,391人で前年度より28人の減となり、年鑑指標より777人減となった。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	年鑑指標
全 職 員	基 本 給 (円)	336,099	338,216	325,742	348,367
	手 当 (円)	158,440	148,402	141,885	162,637
	平 均 年 齢 (歳)	47	47	47	45
	平 均 勤 続 年 数 (年)	11	13	11	20

職員の基本給は、32万5,742円と前年度より1万2,474円の減で、年鑑指標より2万2,625円減となった。

手当は14万1,885円で、前年度より6,517円減となり、年鑑指標より2万752円減となった。

区 分	算 式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,114	7,189	6,927	7,605
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	41,122	47,114	46,983	61,960
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}}$	17.3	15.3	14.7	12.3

平均給与は、692万7千円で、前年度より26万2千円減となり、年鑑指標より67万8千円減となった。

労働生産性は、4,698万3千円で、前年度より13万1千円減となり、年鑑指標より1,497万7千円減となった。

労働分配率は、14.7%と前年度より0.6ポイントの減で、年鑑指標より2.4ポイント増となった。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	年鑑指標
支払利息対総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	14.0	13.7	13.5	10.6
支払利息対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	14.5	13.5	13.2	11.2

支払利息対総費用比率は、13.5%と前年度より0.2ポイントの減で、年鑑指標より2.9ポイント増となった。

支払利息対給水収益比率は、13.2%と前年度より0.3ポイントの減で、年鑑指標より2.0ポイント増となった。

4. 料金原価

(1) 原価計算 (1 m³当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経 常 収 益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間総有収給水量}}$	187.74	186.93	182.75
経 常 費 用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間総有収給水量}}$	178.63	168.64	168.38
経 常 利 益	経常収益－経常費用	9.11	18.29	14.37
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収給水量}}$	172.16	172.70	172.28
給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等}}{\text{年間総有収給水量}}$	178.35	168.51	168.26
給 水 利 益	供給単価－給水原価	▲ 6.19	4.19	4.02

給水量1m³当たりの給水原価は、168円26銭で、前年度より25銭安くなっている。

給水量1m³当たりの供給単価は、172円28銭で、前年度より42銭安くなっており、給水原価を4円2銭上回っている。

(2) 当年度費目別原価構成

(単位：円)

区 分	原水及び 浄水費	配水及び 給水費	業務及び 総係費	その他	計
動 力 費	8.84	0.94			9.78
薬 品 費	0.78	0.02			0.80
材 料 費	0.24	0.58			0.82
修 繕 費	1.59	5.79	0.06		7.44
委 託 料	7.97	3.43	4.17		15.57
給 与 費	4.17	12.74	9.23		26.14
負 担 金	3.88		0.26		4.14
減 価 償 却 費				66.90	66.90
支 払 利 息				22.66	22.66
そ の 他	2.31	2.43	5.17	4.10	14.01
計	29.78	25.93	18.89	93.66	168.26

当年度の費目別原価は以上のように構成されている。

(3) 要素別費用比較表

(単位：千円・比率：%)

科 目	平成20年度		平成21年度		平成22年度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	前 年 比	増 減 額
人 件 費	112,012	18.0	93,749	16.1	90,052	15.5	96.1	▲ 3,697
支 払 利 息	86,838	14.0	80,402	13.9	78,074	13.5	97.1	▲ 2,328
減 価 償 却 費	217,946	35.1	225,789	38.9	230,477	39.8	102.1	4,688
修 繕 費	30,723	5.0	19,534	3.4	25,615	4.4	131.1	6,081
動 力 費	36,740	5.9	32,467	5.6	33,713	5.8	103.8	1,246
薬 品 費	3,207	0.5	3,016	0.5	2,759	0.5	91.5	▲ 257
委 託 料	57,140	9.2	55,667	9.6	53,642	9.2	96.4	▲ 2,025
負 担 金	21,824	3.5	21,612	3.7	14,270	2.5	66.0	▲ 7,342
そ の 他 経 費	54,752	8.8	48,181	8.3	51,044	8.8	105.9	2,863
計	621,182	100.0	580,417	100.0	579,646	100.0	99.9	▲ 771

当年度の要素別費用について前年度と比較すると、上記のとおりである。

- ① 人件費は、9,005万2千円と総費用の15.5%で、前年度より369万7千円減となった。
- ② 支払利息は、7,807万4千円と総費用の13.5%で、前年度より232万8千円減となった。
- ③ 減価償却費は、2億3,047万7千円と総費用の39.8%を占め、前年度より468万8千円増となった。
- ④ 修繕費は、2,561万5千円と総費用の4.4%で、前年度より608万1千円増となった。
- ⑤ 動力費は、3,371万3千円と総費用の5.8%で、前年度より124万6千円増となった。
- ⑥ 委託料は、5,364万2千円と総費用の9.2%で、前年度より202万5千円減となった。
- ⑦ 負担金は、1,427万円で総費用の2.5%となり、前年度より734万2千円減となった。

5. 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円・比率：%)

科 目	平成20年度		平成21年度		平成22年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度増減額
土地	57,226,850	0.7	57,226,850	0.7	57,226,850	0.7	100.0	0
建物	254,568,193	3.2	246,617,929	3.0	238,472,236	2.9	96.7	▲ 8,145,693
構築物	6,540,925,131	81.8	6,670,267,944	82.4	6,867,597,709	83.5	103.0	197,329,765
機械及び装置	837,375,390	10.5	786,457,025	9.7	733,470,565	8.9	93.3	▲ 52,986,460
車両運搬具	3,368,863	0.0	4,386,984	0.1	5,104,843	0.1	116.4	717,859
工具、器具及び備品	7,136,296	0.1	6,414,559	0.1	5,692,822	0.1	88.7	▲ 721,737
建設仮勘定	7,300,000	0.1	5,238,000	0.1	390,000	0.0	7.4	▲ 4,848,000
有形固定資産計	7,707,900,723	96.4	7,776,609,291	96.1	7,907,955,025	96.2	101.7	131,345,734
電話加入権	687,317	0.0	687,317	0.0	687,317	0.0	100.0	0
施設利用権	931,785	0.0	912,996	0.0	894,207	0.0	97.9	▲ 18,789
無形固定資産計	1,619,102	0.0	1,600,313	0.0	1,581,524	0.0	98.8	▲ 18,789
固定資産合計	7,709,519,825	96.4	7,778,209,604	96.1	7,909,536,549	96.2	101.7	131,326,945
現金・預金	215,257,383	2.7	254,287,378	3.1	250,525,307	3.1	98.5	▲ 3,762,071
未収金	57,960,954	0.7	51,787,749	0.7	52,392,119	0.6	101.2	604,370
貯蔵品	11,148,295	0.2	10,286,775	0.1	9,878,264	0.1	96.0	▲ 408,511
前払金	20,000	0.0	0	-	0	-	-	0
流動資産計	284,386,632	3.6	316,361,902	3.9	312,795,690	3.8	98.9	▲ 3,566,212
資産合計	7,993,906,457	100.0	8,094,571,506	100.0	8,222,332,239	100.0	101.6	127,760,733
引当金	19,000,000	0.2	19,000,000	0.2	19,000,000	0.2	100.0	0
固定負債計	19,000,000	0.2	19,000,000	0.2	19,000,000	0.2	100.0	0
未払金	7,258,422	0.1	9,078,649	0.1	8,576,592	0.1	94.5	▲ 502,057
預り金	24,218,603	0.3	27,241,623	0.4	28,695,521	0.4	105.3	1,453,898
流動負債計	31,477,025	0.4	36,320,272	0.5	37,272,113	0.5	102.6	951,841
負債合計	50,477,025	0.6	55,320,272	0.7	56,272,113	0.7	101.7	951,841
固有資本金	25,078,343	0.3	25,078,343	0.3	25,078,343	0.3	100.0	0
繰入資本金	118,612,480	1.5	152,612,480	1.9	190,812,480	2.3	125.0	38,200,000
組入資本金	689,886,245	8.6	689,886,245	8.5	689,886,245	8.4	100.0	0
自己資本金計	833,577,068	10.4	867,577,068	10.7	905,777,068	11.0	104.4	38,200,000
企業債	3,655,037,714	45.7	3,544,416,575	43.8	3,427,964,857	41.7	96.7	▲ 116,451,718
他会計長期借入金	14,069,320	0.2	8,563,149	0.1	3,815,658	0.0	44.6	▲ 4,747,491
借入資本金計	3,669,107,034	45.9	3,552,979,724	43.9	3,431,780,515	41.7	96.6	▲ 121,199,209
資本金合計	4,502,684,102	56.3	4,420,556,792	54.6	4,337,557,583	52.7	98.1	▲ 82,999,209
受贈財産評価額	152,605,400	1.9	143,870,685	1.8	146,704,291	1.8	102.0	2,833,606
寄附金	803,057	0.0	803,057	0.0	803,057	0.0	100.0	0
負担金	1,961,931,086	24.5	2,021,023,637	25.0	2,107,226,962	25.6	104.3	86,203,325
その他資本剰余金	1,268,175,935	15.9	1,338,197,816	16.5	1,409,486,474	17.2	105.3	71,288,658
資本剰余金計	3,383,515,478	42.3	3,503,895,195	43.3	3,664,220,784	44.6	104.6	160,325,589
積立金	103,470,041	1.3	103,470,041	1.3	104,470,041	1.3	101.0	1,000,000
当年度未処分利益剰余金	▲ 46,240,189	▲ 0.6	11,329,206	0.1	59,811,718	0.7	527.9	48,482,512
利益剰余金計	57,229,852	0.7	114,799,247	1.4	164,281,759	2.0	143.1	49,482,512
剰余金合計	3,440,745,330	43.0	3,618,694,442	44.7	3,828,502,543	46.6	105.8	209,808,101
資本合計	7,943,429,432	99.4	8,039,251,234	99.3	8,166,060,126	99.3	101.6	126,808,892
負債資本合計	7,993,906,457	100.0	8,094,571,506	100.0	8,222,332,239	100.0	101.6	127,760,733

上水道事業の財政状況を示す貸借対照表の前年度比較は、上記のとおりである。

- 有形固定資産の年度末現在高は、79億795万5,025円で、前年度より1億3,134万5,734円(1.7%)増となった。
- 流動資産は、3億1,279万5,690円で、前年度より356万6,212円(1.1%)減となった。
- 資産の合計は、82億2,233万2,239円となり、前年度より1億2,776万733円(1.6%)増となった。
- 流動負債は、3,727万2,113円で、前年度より95万1,841円(2.6%)増となった。
- 自己資本金は、9億577万7,068円となり前年度より3,820万円(4.4%)増となった。
- 資本金合計は、43億3,755万7,583円と前年度より8,299万9,209円(1.9%)減となった。
- 資本剰余金は、36億6,422万784円となり、前年度より1億6,032万5,589円(4.6%)増となった。
- 剰余金合計は、38億2,850万2,543円となり、前年度より2億980万8,101円(5.8%)増となった。
- 資本の合計は、81億6,606万126円で、前年度より1億2,680万8,892円(1.6%)増となった。
- 負債・資本の合計は、82億2,233万2,239円となり、前年度より1億2,776万733円(1.6%)増となった。

(2) 財務比率

比率名	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	903.5	871.0	839.2	748.6
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	868.0	842.7	812.7	711.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	53.5	55.4	57.6	66.3
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	96.8	96.5	96.6	90.5
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	7.5	—	—	5.0
不良債務比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	—

流動比率は、839.2%と前年度より31.8ポイント減となった。

酸性試験比率は、812.7%と前年度より30.0ポイント減となった。

自己資本構成比率は、57.6%で、前年度より2.2ポイント増となった。

固定資産対長期資本比率は、96.6%で、前年度より0.1ポイント増となった。

累積欠損金、不良債務は発生していない。

6. むすび

以上、平成 22 年度の上水道企業会計の経営成績、財政状況について、その内容分析をしてきたところである。

当年度の経営状況は、総収益 6 億 2,955 万 1,687 円に対し、総費用は 5 億 8,006 万 9,175 円で、差引 4,948 万 2,512 円の黒字決算となり、当年度未処分利益剰余金は 5,981 万 1,718 円となっている。

資金収支面は、内部留保金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。

また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない状況である。

今後の事業運営にあたっては、引き続き健全な経営と良質な水の安定供給を図りながら、組織の見直しや経費節減を行うなど効率的な事業運営に努めるよう要望します。

ガ ス 事 業 会 計

ガ ス 事 業 会 計

1. 男鹿市ガス事業の概要

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	年鑑指標
供給区域戸数 (戸)		13,846	13,931	13,926	10,035
供給戸数 (戸)		11,373	11,213	11,058	7,184
普及率 (%)		82.1	80.5	79.4	71.6
勘定外ガス	期首たな卸ガス量 (m ³)	11,423	9,922	8,383	—
	ガス送出量 (m ³)	3,092,008	3,084,822	3,084,928	6,076,572
	販売ガス量 (m ³)	3,094,841	3,070,503	3,114,041	6,150,429
	自家使用ガス量 (m ³)	5,740	4,678	4,387	29,000
	期末たな卸ガス量 (m ³)	9,922	8,383	11,135	—
	勘定外ガス量 (m ³)	▲ 8,573	9,641	▲ 33,500	▲ 102,857
	勘定外ガス量率 (%)	▲ 0.3	0.3	▲ 1.1	▲ 1.7
職員数	損益勘定所属職員(人)	15	15	15	12
	資本勘定所属職員(人)	2	2	2	1
	計	17	17	17	13

※年鑑指標（供給戸数5千戸以上1万戸未満の全国7団体、平成21年度地方公営企業年鑑）

供給戸数は、1万1,058戸で、前年度より155戸の減、また普及率は79.4%で、前年度より1.1ポイント減となり、年鑑指標より7.8ポイント増となっている。

勘定外ガス量等については、ガスの送出量と販売量の差を示す指標であり、ガス事業の運営に直接影響する損失であるとともに、ガス施設に対する技術管理の良否の結果があらわれるものである。

当年度の勘定外ガス量は、▲33,500m³と前年度より43,141m³の減となっている。

2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率 (%)
営業収益・ 営業雑益	ガ ス 売 上	575,366,000	563,087,380	▲ 12,278,620	97.9
	受 注 工 事 収 益	12,520,000	9,609,398	▲ 2,910,602	76.8
	器 具 販 売 収 益	14,150,000	16,632,241	2,482,241	117.5
	材 料 販 売 収 益	162,000	239,000	77,000	147.5
	そ の 他 営 業 雑 益	22,068,000	22,318,863	250,863	101.1
	小 計	624,266,000	611,886,882	▲ 12,379,118	98.0
営業外収益	雑 収 益	2,708,000	2,567,585	▲ 140,415	94.8
	受 取 利 息	185,000	108,480	▲ 76,520	58.6
	他 会 計 負 担 金	1,556,000	1,270,000	▲ 286,000	81.6
	小 計	4,449,000	3,946,065	▲ 502,935	88.7
合 計		628,715,000	615,832,947	▲ 12,882,053	98.0

(収益的支出)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率 (%)
営業費用・ その他営業費用	製 造 費	240,803,000	233,045,457	7,757,543	96.8
	供 給 販 売 費	246,891,724	238,460,911	8,430,813	96.6
	一 般 管 理 費	49,108,827	47,425,593	1,683,234	96.6
	受 注 工 事 原 価	9,324,576	9,203,691	120,885	98.7
	器 具 販 売 原 価	14,998,273	14,907,493	90,780	99.4
	材 料 販 売 原 価	206,940	206,940	0	100.0
	そ の 他 営 業 費 用	3,766,597	3,762,097	4,500	99.9
	小 計	565,099,937	547,012,182	18,087,755	96.8
営業外費用	企 業 債 利 息	6,995,949	6,995,949	0	100.0
	繰 延 勘 定 償 却	9,571,000	9,570,684	316	100.0
	雑 支 出	217,614	217,614	0	100.0
	消費税及び地方消費税	8,282,500	8,282,500	0	100.0
	小 計	25,067,063	25,066,747	316	100.0
合 計		590,167,000	572,078,929	18,088,071	96.9

収入合計は、6億1,583万2,947円で、予算額に対し、1,288万2,053円の減、執行率は98.0%となっている。

支出合計は、5億7,207万8,929円で、執行率は96.9%、1,808万8,071円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率 (%)
企 業 債	0	0	0	—
工 事 負 担 金	16,600,000	10,212,300	▲ 6,387,700	61.5
合 計	16,600,000	10,212,300	▲ 6,387,700	61.5

(資本的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率 (%)
建 設 費	144,061,670	124,500,741	19,560,929	86.4
営 業 設 備 費	3,390,330	3,366,430	23,900	99.3
企 業 債 償 還 金	19,345,000	19,344,078	922	100.0
合 計	166,797,000	147,211,249	19,585,751	88.3

収入合計は、1,021万2,300円で、予算額に対する執行率は61.5%となり、支出合計は1億4,721万1,249円で、執行率は88.3%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1億3,699万8,949円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金で補てんされている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	残 額
企 業 債	0	0	0
一 時 借 入 金	200,000,000	0	200,000,000
流 用 禁 止 項 目	職 員 給 与 費	145,433,000	144,853,934
	交 際 費	160,000	19,060
た な 卸 資 産 購 入 額	236,388,000	228,582,243	7,805,757

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：円・比率：%)

科 目	平成20年度		平成21年度		平成22年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額
ガ ス 売 上	524,861,777	92.9	517,940,401	91.7	536,340,861	92.0	103.6	18,400,460
受 注 工 事 収 益	7,067,947	1.3	11,214,169	2.0	9,151,823	1.6	81.6	▲ 2,062,346
器 具 販 売 収 益	12,488,829	2.2	15,095,189	2.7	15,840,250	2.7	104.9	745,061
材 料 販 売 収 益	128,370	0.0	271,355	0.1	227,634	0.0	83.9	▲ 43,721
そ の 他 営 業 雑 益	20,296,992	3.6	20,028,882	3.5	21,256,110	3.7	106.1	1,227,228
営 業 収 益 計	564,843,915	100.0	564,549,996	100.0	582,816,678	100.0	103.2	18,266,682
売 上 原 価	210,064,737	37.2	203,238,547	36.0	231,336,621	39.7	113.8	28,098,074
供 給 販 売 費	261,077,245	46.2	257,427,819	45.6	235,583,626	40.4	91.5	▲ 21,844,193
一 般 管 理 費	58,541,247	10.4	51,478,860	9.1	46,861,481	8.1	91.0	▲ 4,617,379
受 注 工 事 原 価	6,885,290	1.2	10,645,974	1.9	8,781,072	1.5	82.5	▲ 1,864,902
器 具 販 売 原 価	12,003,358	2.1	14,610,452	2.6	14,803,805	2.5	101.3	193,353
材 料 販 売 原 価	116,700	0.0	139,050	0.0	206,940	0.0	148.8	67,890
そ の 他 営 業 費 用	4,970,395	0.9	3,294,560	0.6	3,730,840	0.7	113.2	436,280
営 業 費 用 計	553,658,972	98.0	540,835,262	95.8	541,304,385	92.9	100.1	469,123
営 業 損 益	11,184,943	2.0	23,714,734	4.2	41,512,293	7.1	175.0	17,797,559
受 取 利 息	802,995	0.1	168,967	0.0	108,480	0.0	64.2	▲ 60,487
雑 収 益	1,955,973	0.4	2,254,099	0.4	2,459,380	0.5	109.1	205,281
他 会 計 負 担 金	0	-	0	-	1,270,000	0.2	-	1,270,000
営 業 外 収 益 計	2,758,968	0.5	2,423,066	0.4	3,837,860	0.7	158.4	1,414,794
支 払 利 息	8,072,255	1.4	6,562,499	1.2	6,995,949	1.2	106.6	433,450
雑 支 出	336,800	0.1	73,672	0.0	210,636	0.0	285.9	136,964
繰 延 勘 定 償 却	0	-	0	-	9,570,684	1.7	-	9,570,684
営 業 外 費 用 計	8,409,055	1.5	6,636,171	1.2	16,777,269	2.9	252.8	10,141,098
経 常 損 益	5,534,856	1.0	19,501,629	3.5	28,572,884	4.9	146.5	9,071,255
過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	598,584	0.1	0	-	-	▲ 598,584
特 別 損 失 計	0	-	598,584	0.1	0	-	-	▲ 598,584
当 年 度 純 利 益	5,534,856	1.0	18,903,045	3.3	28,572,884	4.9	151.2	9,669,839
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	25,390,933	4.5	29,925,789	5.3	38,828,834	6.7	129.8	8,903,045
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	30,925,789	5.5	48,828,834	8.6	67,401,718	11.6	138.0	18,572,884

※ ガス事業の活動および経営成績を示す損益計算書の前年度比較は上記のとおりである。

① 営業収益及び営業費用について

当年度の営業収益は、5億8,281万6,678円で、前年度より1,826万6,682円(3.2%)の増となり、営業費用でも5億4,130万4,385円と、前年度より46万9,123円(0.1%)増となった。

この結果、営業利益は、4,151万2,293円で、前年度より1,779万7,559円(75.0%)増となった。

② 営業外収益及び営業外費用について

当年度の営業外収益は、383万7,860円で、前年度より141万4,794円(58.4%)の増となり、営業外費用は、1,677万7,269円で、前年度より1,014万1,098円(152.8%)増となった。

この結果、営業外損失は、1,293万9,409円となり、前年度より872万6,304円増となった。

③ 経常損益について

当年度の総収益は、5億8,665万4,538円、総費用は5億5,808万1,654円で、当年度純利益が2,857万2,884円となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.46	0.96	1.65	0.64
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.23	0.23	0.23	0.19
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	1.98	4.20	7.12	3.33

経営資本営業利益率は、1.65%と前年度より0.69ポイント増で、年鑑指標より1.01ポイント増となった。経営資本回転率は0.23回と前年度と同じで、年鑑指標より0.04ポイント増となった。営業収益営業利益率は7.12%で、前年度より2.92ポイント増で、年鑑指標より3.79ポイント増となった。

(3) 人件費のガス売上に対する割合

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	年鑑指標
人件費 (千円)	126,919	120,247	114,746	90,691
ガス売上 (千円)	524,862	517,940	536,341	647,796
人件費 / ガス売上 (%)	24.2	23.2	21.4	14.0

人件費は1億1,474万6千円で、前年度より550万1千円の減となり、年鑑指標より2,405万5千円増となった。ガス売上は、5億3,634万1千円で、前年度より1,840万1千円の増となり、年鑑指標より1億1,145万5千円減となった。人件費のガス売上げに対する割合は、21.4%で、前年度より1.8ポイントの減となり、年鑑指標より7.4ポイント増となった。

(4) 労働生産性

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	年鑑指標
職員一人当たり販売量 (m ³)	206,323	204,700	207,603	525,037
職員一人当たり営業収益 (千円)	37,656	37,637	38,854	57,489
職員一人当たり供給戸数 (戸)	758	748	737	613

職員一人当たり販売量は、20万7,603m³で、前年度より2,903m³増となった。営業収益でも3,885万4千円と、前年度より121万7千円増となった。供給戸数は、737戸で前年度より11戸の減となった。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	年鑑指標
全 職 員	基 本 給 (円)	369,402	364,192	350,798	335,634
	手 当 (円)	199,064	186,680	171,648	160,486
	平 均 年 齢 (歳)	49	48	47	44
	平 均 勤 続 年 数 (年)	30	29	28	19

職員平均給与のうち基本給は、35万798円と前年度より1万3,394円の減となり、年鑑指標より1万5,164円の増となった。手当は17万1,648円と、前年度より1万5,032円の減となり、年鑑指標より1万1,162円増となった。

区 分	算 式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	8,108	7,994	7,650	7,751
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	37,656	37,637	38,854	57,559
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}}$	21.5	21.2	19.7	13.5

平均給与は、765万円と前年度より34万4千円の減となり、年鑑指標より10万1千円減となった。

労働生産性では、3,885万4千円と前年度より121万7千円の増となり、年鑑指標より1,870万5千円減となった。

労働分配率は、19.7%と前年度より1.5ポイントの減となり、年鑑指標より6.2ポイント増となった。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	年鑑指標
支 払 利 息 対 総 費 用 比 率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	1.4	1.2	1.3	4.0
支 払 利 息 対 ガ ス 売 上 比 率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{ガス売上}} \times 100$	1.5	1.3	1.3	4.3

支払利息対総費用比率は、1.3%と前年度より0.1ポイントの増となり、年鑑指標より2.7ポイント減となった。また、支払利息対ガス売上比率は、1.3%と前年度と同じで、年鑑指標より3.0ポイント減となった。

4. 料金原価

(1) 原価計算 (1 m³当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経 常 収 益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間ガス販売量}}$	183.40	184.65	188.39
経 常 費 用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間ガス販売量}}$	181.61	178.30	179.21
経 常 利 益	経常収益－経常費用	1.79	6.35	9.18
供 給 単 価	$\frac{\text{ガ ス 売 上}}{\text{年間ガス販売量}}$	169.59	168.68	172.23
供 給 原 価	$\frac{\text{経常費用} - \text{その他営業費用}}{\text{年間ガス販売量}}$	173.87	168.96	170.38
販 売 利 益	供給単価－供給原価	▲4.28	▲0.28	1.85

この表では、ガス事業全体の収益と費用について、年間ガス販売量1 m³当りの単価を出したもので、経常収益は188円39銭、経常費用は179円21銭と前年度を上回り、9円18銭の経常利益となった。

供給単価は、172円23銭と前年度より3円55銭の増、供給原価も170円38銭と前年度より1円42銭の増となった。このため、販売利益は1円85銭と前年度より2円13銭の増となった。

(2) 当年度費目別原価構成

(単位：円)

区 分	製 造 費	供 販 給 費	一 般 費	そ の 他	計
原 材 料 費	62.63	0.28			62.91
修 繕 費	2.94	5.04	0.01		7.99
委 託 料	1.50	9.41	0.77		11.68
給 与 費	2.88	24.30	9.67		36.85
減 価 償 却 費	1.44	29.67	0.01		31.12
支 払 利 息				2.25	2.25
そ の 他	2.61	7.23	4.59	3.15	17.58
計	74.00	75.93	15.05	5.40	170.38

当年度の費目別原価は以上のように構成されている。

(3) 要素別費用比較表

(単位：千円・比率：%)

科 目	平成20年度		平成21年度		平成22年度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	前 年 比	増 減 額
人 件 費	126,919	23.6	120,247	23.2	114,746	21.6	95.4	▲ 5,501
支 払 利 息	8,072	1.5	6,563	1.3	6,996	1.3	106.6	433
減 価 償 却 費	94,884	17.6	95,041	18.3	96,894	18.3	101.9	1,853
光 熱 水 費	5,669	1.1	4,914	0.9	4,183	0.8	85.1	▲ 731
通 信 費	2,476	0.5	2,598	0.5	2,741	0.5	105.5	143
修 繕 費	31,612	5.9	30,631	5.9	24,892	4.7	81.3	▲ 5,739
委 託 料	45,952	8.5	44,706	8.6	36,368	6.9	81.3	▲ 8,338
原 材 料 費	177,202	32.9	171,297	33.0	195,897	36.9	114.4	24,600
そ の 他 経 費	45,306	8.4	42,784	8.3	47,842	9.0	111.8	5,058
計	538,092	100.0	518,781	100.0	530,559	100.0	102.3	11,778

当年度の要素別費用について前年度と比較すると上記のとおりである。

- ① 人件費は、1億1,474万6千円と、総費用の21.6%で、前年度より550万1千円減となった。
- ② 支払利息は、699万6千円と、総費用の1.3%で、前年度より43万3千円増となった。
- ③ 減価償却費は、9,689万4千円で、総費用の18.3%となり前年度より185万3千円増となった。
- ④ 修繕費は、2,489万2千円と、総費用の4.7%で、前年度より573万9千円減となった。
- ⑤ 委託料は、3,636万8千円と、総費用の6.9%で、前年度より833万8千円減となった。
- ⑥ 原材料費は、1億9,589万7千円で、総費用の36.9%となり、前年度より2,460万円増となった。

5. 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円・比率：%)

科 目	平成20年度		平成21年度		平成22年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額
土 地	90,626,035	3.8	90,626,035	3.6	90,626,035	3.6	100.0	0
建 物	14,885,239	0.6	16,072,077	0.6	14,897,916	0.6	92.7	▲ 1,174,161
構 築 物	4,159,821	0.2	4,018,929	0.2	3,878,037	0.2	96.5	▲ 140,892
機 械 装 置	103,884,195	4.3	108,096,381	4.3	97,908,069	3.9	90.6	▲ 10,188,312
ガ ス ホ ル ダ ー	21,653,590	0.9	18,611,320	0.7	15,569,050	0.6	83.7	▲ 3,042,270
車 両 運 搬 具	2,438,444	0.1	1,697,477	0.1	2,306,214	0.1	135.9	608,737
工 具、器 具 及 び 備 品	3,823,644	0.2	3,390,133	0.1	3,695,497	0.1	109.0	305,364
本 支 管	1,803,917,490	74.7	1,869,502,855	74.2	1,905,046,035	75.5	101.9	35,543,180
供 給 管	39,649,765	1.6	41,864,246	1.7	43,243,581	1.7	103.3	1,379,335
ガ ス メ ー タ ー	1,178,803	0.1	1,063,026	0.0	1,626,536	0.1	153.0	563,510
有 形 固 定 資 産 計	2,086,217,026	86.5	2,154,942,479	85.5	2,178,796,970	86.4	101.1	23,854,491
施 設 利 用 権	668,992	0.0	589,792	0.0	510,592	0.0	86.6	▲ 79,200
無 形 固 定 資 産 計	668,992	0.0	589,792	0.0	510,592	0.0	86.6	▲ 79,200
固 定 資 産 合 計	2,086,886,018	86.5	2,155,532,271	85.5	2,179,307,562	86.4	101.1	23,775,291
現 金 ・ 預 金	246,618,880	10.2	234,906,111	9.3	224,108,982	8.9	95.4	▲ 10,797,129
未 収 金	60,679,286	2.5	60,900,817	2.4	62,254,870	2.5	102.2	1,354,053
製 品	659,683	0.0	490,741	0.0	733,241	0.0	149.4	242,500
原 料	5,546,950	0.2	8,758,866	0.4	7,527,543	0.3	85.9	▲ 1,231,323
貯 蔵 品	13,053,028	0.6	11,218,859	0.5	10,827,275	0.4	96.5	▲ 391,584
前 払 金	20,000	0.0	0	-	0	-	-	0
流 動 資 産 計	326,577,827	13.5	316,275,394	12.6	305,451,911	12.1	96.6	▲ 10,823,483
開 発 費	0	-	47,853,420	1.9	38,282,736	1.5	80.0	▲ 9,570,684
繰 延 勘 定 計	0	-	47,853,420	1.9	38,282,736	1.5	80.0	▲ 9,570,684
資 産 合 計	2,413,463,845	100.0	2,519,661,085	100.0	2,523,042,209	100.0	100.1	3,381,124
引 当 金	73,760,000	3.1	77,760,000	3.1	54,660,000	2.2	70.3	▲ 23,100,000
そ の 他 固 定 負 債	2,780,000	0.1	0	-	0	-	-	0
固 定 負 債 計	76,540,000	3.2	77,760,000	3.1	54,660,000	2.2	70.3	▲ 23,100,000
未 払 金	27,081,739	1.1	27,745,141	1.1	35,817,412	1.4	129.1	8,072,271
未 払 費 用	0	-	0	-	0	-	-	0
預 り 金	0	-	0	-	0	-	-	0
そ の 他 流 動 負 債	0	-	0	-	0	-	-	0
流 動 負 債 計	27,081,739	1.1	27,745,141	1.1	35,817,412	1.4	129.1	8,072,271
負 債 合 計	103,621,739	4.3	105,505,141	4.2	90,477,412	3.6	85.8	▲ 15,027,729
組 入 資 本 金	787,897,560	32.7	822,278,003	32.6	847,016,803	33.6	103.0	24,738,800
自 己 資 本 金 計	787,897,560	32.7	822,278,003	32.6	847,016,803	33.6	103.0	24,738,800
企 業 債	160,386,447	6.6	216,484,597	8.6	197,140,519	7.8	91.1	▲ 19,344,078
借 入 資 本 金 計	160,386,447	6.6	216,484,597	8.6	197,140,519	7.8	91.1	▲ 19,344,078
資 本 金 合 計	948,284,007	39.3	1,038,762,600	41.2	1,044,157,322	41.4	100.5	5,394,722
受 贈 財 産 評 価 額	70,000,809	2.9	70,000,809	2.8	70,000,809	2.8	100.0	0
負 担 金	1,068,694,953	44.3	1,098,007,596	43.6	1,107,187,643	43.9	100.8	9,180,047
資 本 剰 余 金 計	1,138,695,762	47.2	1,168,008,405	46.4	1,177,188,452	46.7	100.8	9,180,047
積 立 金	191,936,548	7.9	158,556,105	6.3	143,817,305	5.7	90.7	▲ 14,738,800
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	30,925,789	1.3	48,828,834	1.9	67,401,718	2.6	138.0	18,572,884
利 益 剰 余 金 計	222,862,337	9.2	207,384,939	8.2	211,219,023	8.3	101.8	3,834,084
剰 余 金 合 計	1,361,558,099	56.4	1,375,393,344	54.6	1,388,407,475	55.0	100.9	13,014,131
資 本 合 計	2,309,842,106	95.7	2,414,155,944	95.8	2,432,564,797	96.4	100.8	18,408,853
負 債 資 本 合 計	2,413,463,845	100.0	2,519,661,085	100.0	2,523,042,209	100.0	100.1	3,381,124

ガス事業の財政状況を示す貸借対照表の前年度比較は上記のとおりである。

- 有形固定資産は、21億7,879万6,970円で、前年度より2,385万4,491円（1.1%）増となった。
- 流動資産は、3億545万1,911円で、前年度より1,082万3,483円（3.4%）減となった。
- 資産の合計は、25億2,304万2,209円で、前年度より338万1,124円（0.1%）増となった。
- 流動負債は、3,581万7,412円で、前年度より807万2,271円（29.1%）増となった。
- 自己資本金は、8億4,701万6,803円となり、前年度より2,473万8,800円（3.0%）増となった。
- 借入資本金は、企業債の償還により1億9,714万519円と前年度より1,934万4,078円（8.9%）減となった。
- 資本剰余金は、11億7,718万8,452円と前年度より918万47円（0.8%）増となった。
- 剰余金は、13億8,840万7,475円と前年度より1,301万4,131円（0.9%）増となった。
- 資本の合計は、24億3,256万4,797円となり、前年度より1,840万8,853円（0.8%）増となった。
- 負債資本の合計は、25億2,304万2,209円となり、前年度より338万1,124円（0.1%）増となった。

（2）財務比率

比率名	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,205.9	1,139.9	852.8	867.2
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,134.7	1,066.2	799.5	708.4
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	89.1	87.2	88.6	59.3
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	87.4	86.5	87.6	84.2
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	29.4
不良債務比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	—

流動比率は、852.8%と前年度より287.1ポイント減となった。

酸性試験比率も799.5%で前年度より266.7ポイント減となった。

自己資本構成比率は、88.6%で、前年度より1.4ポイント増となった。

これらは、いずれも理想比率を超えている。

累積欠損金、不良債務は発生していない。

6. むすび

以上、平成 22 年度のガス事業会計の経営成績、財政状況等について、その内容分析をしてきたところである。

当年度の経営状況は、総収益 5 億 8,665 万 4,538 円に対し、総費用 5 億 5,808 万 1,654 円で、差引 2,857 万 2,884 円の黒字決算となり、当年度未処分利益剰余金は 6,740 万 1,718 円となっている。

資金収支面は内部留保金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。

また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない状況である。

平成 21 年度に熱量変更を行い、それに要した開発費 4,785 万 3,420 円が繰延勘定に計上され、平成 22 年度から 5 年間繰延勘定償却として費用化していくこととなり、その費用回収が必要となることから、一層の業務の簡素化、組織の見直しなどを促進し、効率的な事業運営に努めるよう要望します。